

Project Center

現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究

Contents

- *Foreword*
センター長 依田高典
- *Activity*
グループの活動報告
- *Senior Fellow*
シニアフェロー挨拶
- *Essay*
専任教員エッセイ

千里の道も一歩から

Foreword

京都大学大学院経済学研究科
附属プロジェクトセンター センター長
依田 高典



京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、平成12年11月に設立されました。

センターの設置の第一目的である「現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織すること」を達成するために、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、平成22年度は5件の採択プロジェクトを決定しました。

さらに、センターのもう一つの目的である「教育技法・教材の開発、産業社会の分析を行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与すること」を達成するために、若手研究者の積極的登用を進め、任期准教授、任期専任講師の採用を行っています。

さて、私は現在、「アカデミック・イノベーション・マネジメント」というプロジェクトを運営しています。その一環で、日本の主要大学の研究力を調査しています。研究力と言っても、その定義は多種多様ですが、ここでは、その一つとして、国際学術雑誌の論文数で日本の主要大学の経済学研究力ランキングを見てみましょう。

ここに掲げたのは、筑波大学グループが「大学ランキング」（朝日新聞出版社）で発表している経済学分野主要国際学術雑誌論文ページ数の経年変化です。京都大学は2001年国内第4位、ただし1位の東京大学と僅差です。ところが、2006年度になると、第5位に落ち、1位の東京大とダブルスコア以上の差が開きました。京都大学経済学研究科の長年の不作為のツケが回ってきた形です。私は、この当時、21世紀COEの運営を任されていたから、他大学の動向には敏感になっており、絶望的な思いにとらわれたものです。

そこで、森棟公夫研究科長（当時）と人事制度の抜本的な改革について、色々話し合いました。そして、今までの門閥制度を廃し、出自にとらわれず、広く人材を公募し、最も優れた人材を登用していく以外に道がないという結論に達しました。ありきたりの結論ですが、伝統講座からの強い反対もあり、当

たり前のことを行うのも並大抵のことではありません。それでも、この5年間、一般公募制の完全導入により、続々と優秀な若手研究者が採用されました。積極的に優秀な任期付若手教員を受け入れるのもプロジェクトセンターの使命の一つです。

この5年間の改革の効果はどうだったのでしょうか。2011年度、京都大学は東大、阪大を僅差でかわし、国内トップに躍り出ました。我々がこの5年間、死にもものぐるいで取組んできた改革は間違っていなかったことの一つの証しになるかもしれません。未だに京都大学の国際的な経済学研究の多く（約70%）が経済研究所に依存していることは確かですが、10年前に経済学研究科からの貢献がほとんどゼロだったことを考えると、5年間としてはそれなりの成果があったと言えるでしょう。しかし、油断してはいけません。他大学から、最近の京大は手強い、我々も負けていないという声をよく聞きます。今後お互いに切磋琢磨に励み、国内トップクラスから転落しないように努力すると共に、より一層、国際競争力を高めていきたいと思えます。

プロジェクトセンターでは、こうした研究活動の強化だけでなく、産学連携活動にも力を入れ、研究成果の教育・社会的還元にも積極的に取組んで参りたいと思えます。その手始めとして、プロジェクトセンターOB教員でもある北野尚宏氏、宮崎卓氏をシニアリサーチフェローに任命し、教育研究活動の国際化について検討しています。2011年度には、京都大学本部から、マネジメントプロフェッサー教員を戦略定員枠で与えられることも決まりました。

千里の道も一歩から。プロジェクトセンターの活動はまことにささやかな一歩ですが、何ごとともあきらめずに歩んでいきたいと思えます。

順位	2001年版	順位	2006年版	順位	2011年版
1	東京大 183.8	1	東京大 424.0	1	京都大 484.8
2	筑波大 183.0	2	一橋大 331.6	2	大阪大 481.4
3	大阪大 171.7	3	大阪大 254.6	3	東京大 467.5
4	京都大 171.3	4	神戸大 227.5	4	一橋大 400.8
5	東北大 136.0	5	京都大 197.5	5	横国大 292.9
6	一橋大 98.0	6	筑波大 180.3	6	日本銀行 277.7
7	神戸大 97.0	7	東京都立 112.0	7	神戸大 213.9
8	東京都立 71.6	8	東北大 89.7	8	慶応大 164.1
9	名城大 63.0	9	名古屋大 86.5	9	筑波大 158.0
10	横国大 48.7	10	大阪市大 84.6	10	早稲田大 151.0

プロジェクトのご紹介



① アカデミック・イノベーション・マネジメント プロジェクトリーダー：依田高典

国際競争力のある大学づくりの推進を目的とし、21世紀 COE、グローバル COE、世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラムなど大型競争的研究資金制度が活用されてきました。本研究では、大型競争的研究資金の投入によって、どれだけ研究成果の向上があったのか、どれだけ産業界への波及効果があったのか、科学技術・学術振興政策の対費用効果を分野別・大学別・専攻別・研究チーム別に評価する計量経済学的方法を開発し、それらを産業界の研究開発・パテント経営に利活用する具体策を検討します。

② 企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究 プロジェクトリーダー：若林直樹

現代の企業は、複数の企業とのネットワークを活用しているが、そこでの境界をどのように設定し、境界の内外の相互作用をどうマネジメントするかという課題について経営学的に分析しています。

③ 理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成 プロジェクトリーダー：江上雅彦

数理ファイナンスの研究を様々な分野の専門家・実務家と協力して進めることにより、理論・実証を統合する研究教育拠点を形成することを目指します。

④ 制度を重視した経済動学の教育・研究 プロジェクトリーダー：宇仁宏幸

雇用・賃金制度や金融制度など制度を重視した経済成長理論、景気循環理論を、共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することを目指します。

⑤ 国際貿易に関する理論・実証研究の拠点と大学院教育の高度化 プロジェクトリーダー：神事直人

理論研究と実証研究の両面から国際貿易論の最先端の研究を行うとともに、大学院生やポストドク等の若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目指します。

▶ プロジェクト研究体制

プロジェクトリーダー

経済学研究科 教授 依田高典

プロジェクトメンバー

物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS)

准教授 仙石 慎太郎

経済学研究科 大学院生 後藤康雄 福澤尚美

工学研究科 大学院生 草間亮一

▶ プロジェクト研究概要

国際競争力のある大学づくりの推進を目的とし、21世紀 COE、グローバル COE、世界トップレベル研究拠点 (WPI) プログラムなど大型競争的研究資金制度が活用されてきました。制度の趣旨には肯定的な意見が多いものの、定まった事後評価手法の開発が不十分であることが、行政刷新会議の事業仕分けでも指摘されています。本研究では、大型競争的研究資金の投入によって、どれだけ研究成果の向上があったのか、どれだけ産業界への波及効果があったのか、科学技術・学術振興政策の対費用効果を分野別・大学別・専攻別・研究チーム別に評価する計量経済学的方法を開発します。

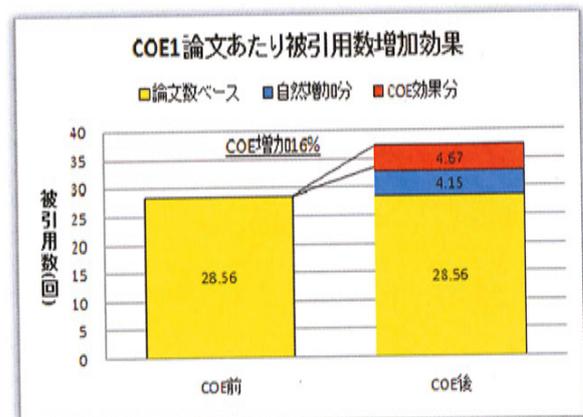
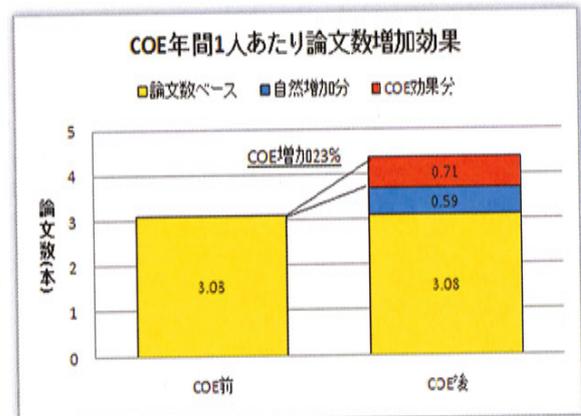
▶ プロジェクト研究成果

本研究は、京都大学 WPI プログラム「物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS)」と提携し、毎月、文理融合型アカデミック・イノベーション・マネジメント研究会を開催し、公開ワークショップを通じて社会へ向けて情報発信していきます。特に、2010年6月25日(金)にiCeMSで公開ワークショップ「アカデミック・イノベーション・マネジメントー大型研究プロジェクトをどう評価し、どう運営するか」を開催し、世界水準の研究教育拠点を形成する目的で導入された、21世紀 COE プログラムの実証分析を報告しました。

例えば、生命科学分野は、バイオサイエンス、生物学、医療工学・生体工学、農学、薬学等28拠点で構成されています。COEによる研究業績の伸びの評価を、研究業績の量(年間1人あたり論文数の純増加)、研究業績の質(1論文あたり被引用数の増加)で評価しました。年間1人あたり論文数の増

加は、COE前3.08本から、COE後4.38本に増加しています。Δ1.3本のうち、COE政策効果分は0.71本(伸び率23%)であり、統計的に有意でした(=量的な増加がある)。また、1論文あたり被引用数の増加は、COE前28.56回から、COE後37.39回に増加しています。Δ8.83回のうち、COE政策効果分は4.67回(伸び率16%)であり、統計的に有意でした(=質的な増加がある)。

こうした研究成果は、2010年度研究技術・計画学会第25回年次学術大会企画セッション「アカデミック・イノベーション・マネジメント」で報告され、また日本経済新聞経済教室(2010.6.2)「科学研究、定量的な評価を：専門家の審査と両輪」でも紹介されました。現在、研究成果の査読付き学術雑誌からの出版に向けて、論文をまとめる作業に入っています。





研究会風景(ボローニャ大学)

▶ プロジェクト研究体制

プロジェクトリーダー

経済学研究科 教授 若林直樹

プロジェクトメンバー

経済学研究科 教授 武石彰

経済学研究科 教授 澤邊 紀生

経済学研究科 教授 梶山泰生

経済学研究科 准教授 菊谷 達弥

経済学研究科 研究員 亀岡京子

経済学研究科 大学院生

ナ・ヒギョン、野口寛樹、中本龍市
学外研究協力者(リサーチ・フェロー)

関西大社会学部 教授 安田雪

大阪市立大経営学部 准教授 山田仁一郎

Univ. of North Carolina Howard E. Aldrich

▶ プロジェクト研究概要

本研究は、企業経済学、経営学、会計学にまたがって共通の研究課題である企業間関係における「境界のマネジメント」に焦点を当てて研究するものです。近年関心を集める系列の構造変化、オープン・イノベーション、産業クラスターなどの諸現象に見られるように、企業間関係の構造や過程は急速に変化しつつあります。企業が「境界をどのように設定し、境界内と境界外で要素間の相互作用をどのように制御するのか」は企業の生産活動とその革新の成否を大きく左右する要因となります。したがって、境界のマネジメントから見た企業間関係のマネジメントも大きな研究課題です。これを捉える学際的な理論、概念、実証研究成果を幅広く検討しつつ、企業間関係のマネジメントに関わる計量的・質的な分析手法の研究を行うものです。自動車、バイオテクノロジー、サービスの三つの産業を主たる題材として実証分析を行ない、競争優位の構築やイノベーションの実現にむけての日本企業の課題を明らかにするとともに、イノベーション研究への新たな理論的視点の可能性を探り出すことを目指します。

▶ プロジェクト研究成果

本研究は、経済学・経営学における企業間関係の理論及び研究成果の国際的な展開を検討し、従来型の閉鎖的なシステムではなく、開放的な生態系的なシステムにおいて、企業間関係のダイナミックな変化を捉えることを確認してきました。こうした認識の元で、①国際研究ワークショップの開催、②国際的研究者の招聘、③バイオクラスターの国際比較調査を行いました。

第一に、研究の国際的な方向性を確認し、各メンバーが蓄積してきた研究成果を国際比較的な観点から検討するために2010年11月に、EUの研究プロジェクトFRIDAと連携しつつ、イタリア・ボローニャ大学ビジネス・スクールのLorenzoni, Ferrianiらの有数な経営学研究者との国際研究ワークショップを行いました。日本側は、自動車産業における系列取引の多元化の傾向、研究所と事業部の研究開発の関わりの変化、メディア・ミックスとマルチ・ユースの元での日本の映像産業再編が進んでいることを報告し、一定の国際的な傾向であることを確認しました。第二に、Howard E. Aldrich教授を迎えて、日本経営学会関西西部会と共に、起業家のネットワークと起業チームの編成についての国際的な先端的研究動向についての研究会を開催し、60名ほどの参加者を得られました。第三に、また、バイオクラスターの国際比較調査を行い、関西バイオクラスターと米国のサンディエゴ、ウィンスコンシン州マディソンなどの先端的なクラスターを比較調査研究を行い、ベンチャー企業群生、研究成果の事業化を促進する要因の一つとして、人材の流動性、そのネットワーク化、そしてそれを支援するクラスター開発組織の役割があることを理解しました。これについては、継続的に研究展開をしていきたいと思えます。

なお、本研究プログラムは、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(A)「境界のマネジメントと日本企業のイノベーション」(代表：武石彰)、基盤研究(B)「関西バイオクラスターにおける研究開発ネットワークの構造進化と事業化能力の国際比較」(代表：若林直樹)と連携しながら行っています。



院生メンバー(尾立唯生氏)による研究成果の発表

▶ プロジェクト研究体制

プロジェクトリーダー

経済学研究科 教授 江上雅彦

プロジェクトメンバー

経済学研究科 教授 岩城秀樹

経済学研究科 准教授 敦賀貴之、若井克俊

経済学研究科 大学院生 尾立唯生、高橋悠太

経済研究所 教授 原千秋

学外研究協力者 大阪大 教授 関根順

▶ プロジェクト研究概要

ファイナンス工学、行動ファイナンスは数理的アプローチにより目覚ましい進歩を遂げています。同時に様々な領域(ミクロ・マクロ経済学、制御理論、ゲーム理論等)との積極的な交流を通じて、常に新しい問題意識を持ち、問題解法を可能にする数理的手法の習得なくしては先端的研究を推進することは難しくなっていることも事実です。そこで本プロジェクトでは、各々の分野の専門家との意見交換、共同研究等を積極的に行い、この分野の研究推進を目的とします。また数理ファイナンスは、例えば派生証券の価格付け・投資家の市場行動を分析対象とすることに鑑み、マクロ経済理論を背景とした実証研究を同時に進行させ、理論・実証を統合する形で研究教育拠点の確立を目指したいと考えています。

▶ プロジェクト研究成果

昨年度に引き続き、第一線の研究者、実務家をセミナーに招きました。6月にはリヨン大学のQuittard-Pinon 教授による年金契約に関する研究成果が発表されました。具体的には不確実な金利水準のもとで契約の価値を測定するための数値計算方法の

提案です。また10月のセミナーで、日本銀行金融研究所の加藤涼氏から、金利の期間構造に関する近年のパズルが紹介され、このパズルは金融政策における不確実性を考慮するとうまく説明できる可能性があることが指摘されました。いずれのセミナーにも院生を含む多数の参加者がありました。

今年度ホームページに掲載された、本プロジェクト関係のディスカッション・ペーパーは、信用リスク管理、オプション価格理論、銀行の資産流動化、粘着価格に関するマクロ経済分析など多岐にわたる分野において、理論・実証の両面からの分析しようという方向性が実践されております。たとえばディスカッション・ペーパー E-10-003 では、銀行の株主利益の最大化の観点から、与えられた経済状況(バブル・危機時)に応じて、債権流動化プログラムをどのように利用すればよいか?という問題を理論的に解き、実証を含めて論じています。また E-10-004 では、財レベルの実質為替レートの変動要因の寄与率と粘着価格の度合いの関連性の実証分析を行い、さらに E-10-007 では、財レベルのインフレ率が金融政策の変化や生産性変動に対する反応パターンを分析し、その分析結果を説明できる理論モデルの構築を行っています。

さらに教育面ですが、学位取得前後の厳しい競争に耐えうる(博士課程)修士を輩出するための一つの試みとして、学部最終年度の「卒業論文の英語による執筆」→「修士課程入学後に学術誌への早期投稿を目指す」という方法を開始しております(上の写真参照)。



マックス・プランク研究所 Witt 教授セミナー

▶ プロジェクト研究体制

プロジェクトリーダー

経済学研究科 教授 宇仁宏幸

プロジェクトメンバー

経済学研究科 准教授 佐々木啓明

経済学研究科 研究員 巖成男 (PD)、大畑智史 (PD)、

経済学研究科 大学院生 福田順

学外研究員 立教大 准教授 池田毅、日本大 准教授 吉田博之、立命館大 准教授 大野隆、名古屋大 講師 藤田真哉、阪南大 講師 西洋、韓国・仁川大 准教授 梁峻豪、東北大 准教授 黒瀬一弘、名古屋学院大 准教授 阿部太郎、金沢大 講師 瀬尾崇

佐々木啓明 Conflict, Growth, Distribution, and Employment: A Long-Run Kaleckian Model

第2回 2010年2月22日(月)

池田毅「再考：カレツキアン・モデルのミクロ的基礎」

大野隆 Competition between firms: Long-run Kaleckian model

藤田真哉「負債負荷型経済の不安定性と所得分配の調整様式」

第3回 2010年7月3日(土)

宇仁宏幸「累積的因果連関と構造変化——カルドアとパシネッティに基づく成長モデル」

黒瀬一弘「マクロ経済均衡における異時点間の最適消費配分と金融政策および所得分配についての考察：ポスト・ケインズ派の観点から」

佐々木啓明「金融政策が所得分配と雇用率に与える影響——カレツキアン・モデルを用いた分析」

西洋「構造 VAR モデルによる日本経済の資本蓄積，所得分配，負債の動態分析ポスト・ケインジアン・パースペクティブ」

第4回 2011年2月22日(火)

吉田博之「マネタリストの金融政策再考」

阿部太郎「労使交渉を考慮に入れたカレツキアン・モデルのミクロ的基礎」

瀬尾崇「農工2部門モデルの検討」

第5回 2011年3月13日(日)

Ulrich Witt (Max Planck Institute of Economics), Economic Growth and Structural Change: What Happens? on the Demand Side?

小川一仁 Power of Individual Characteristics in Hypothetical Dictator Game Experiments

瀬尾崇 The Recent Contributions of Neo-Schumpeterian Economics: Some Additional Issues from Marxian Perspective

▶ プロジェクト研究概要

近年、E. NellらのTransformational Growth Theory, M. SetterfieldらのDemand-led Growth Theory, P. FlaschelらのDisequilibrium Theory of the Business Cycleなど、非正統派経済理論においても、雇用・賃金制度や金融制度など制度を重視した経済成長モデルや景気循環モデルの研究が進展しています。このような動きは、経済学全体の制度主義的転回という大きな流れの一部であると考えられます。

このような欧米での研究動向をふまえて、本プロジェクトでは、制度を重視した経済成長理論、景気循環理論を、わが国を代表するこの分野の研究者10名で共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することをめざしています。

▶ プロジェクト研究成果

これまでの研究会の内容

第1回 2009年12月24日(木)

宇仁宏幸「後期マルクスの賃金動学」

吉田博之「インフレーション動学：Dornbusch-Fischer モデル再考」

国際貿易に関する理論・実証研究の拠点形成と 大学院教育の高度化



Ngo Van Long 教授による研究報告の様子 (2010年12月15日)

▶ プロジェクト研究体制

プロジェクトリーダー

経済学研究科 准教授 神事 直人

プロジェクトメンバー

経済学研究科 教授 岩本武和

経済学研究科 大学院生 阪本浩章、マイ・ゴック・グエン

▶ プロジェクト研究概要

我が国は伝統的に国際貿易論の分野において優れた研究者を輩出してきていて、現在でも世界的に見てこの分野の研究が最も活発に行われている国の1つです。その中で、京都大学経済学研究科は国際貿易論の分野で国際的に活躍できる人材を恒常的に育成できる機関となるポテンシャルを有していて、実際にそうした機関となる意義は大きいと考えられます。そのためには、当該分野で最先端の研究を行うとともに、大学院教育のあり方を改善していくことが求められます。そこで本プロジェクトは、理論研究と実証研究の両面から国際貿易論の最先端の研究を行うとともに、大学院生やポストドクトラル・フェロー (PD) らの若手研究者が国際的に活躍できる力を養うために教育プログラムの開発を行っていくことを目的とします。

▶ プロジェクト研究成果

本プロジェクトでは、大学院生やPD、若手研究員らが途中段階の研究を報告して研究のレベル・アップを図る場としてランチタイム・ワークショップ (BBL) を設け、すでに20回開催しました。このワークショップでは、学内だけでなく学外の若手研究者にも発表してもらっています。

また2010年12月15日には、国際貿易論の分野で世界的にも著名な研究者である Ngo Van Long 教授 (カナダ McGill University) をお招きして研究会を開催しました (写真を参照)。

さらに研究面では、国際貿易および外国直接投資と国際間の技術スピルオーバーとの関係について理論的・実証的研究を行っています。その研究成果の一部はすでにディスカッション・ペーパーとして公表しています。また、「貿易と環境/自然資源」も本プロジェクトの主要な研究テーマの1つとして位置づけ、理論研究と実証研究の両面で研究を進めています。その研究成果の一部として、プロジェクト・メンバーのマイ・ゴック・グエンさんがベトナムの産業連関表を用いて、貿易自由化によってベトナム国内で汚染物質の排出量が増加するかという「汚染逃避地仮説」を検証してディスカッション・ペーパーにまとめました (No. J-10-001)。分析の結果、1989~2005年の期間にベトナムにおいて二酸化炭素と二酸化硫黄の2つの汚染物質についてみる限り、汚染逃避地仮説は成立しないという結論が示されています。

北野 尚宏

2003年12月から2005年11月まで、本プロジェクトセンター助教授として奉職させていただき、同僚の先生方には大変にお世話になりました。当時、「東アジア社会資本整備論」という授業を受講してくれた学生たちとは今でも様々な交流があります。



2008年10月より、新JICA発足に伴い、東・中央アジア部長として、中国、モンゴル、中央アジア・コーカサス地域に対する開発援助を担当しております。韓国、中国の援助機関とは、ドナー同士の情報交換・経験交流等を推進しています。

最近関心を持っているテーマは、中国の対外援助の動向や、中国と中央アジアとの関係です。2011年3月には、米国ワシントンD.C.にあるシンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)で“China's Foreign Assistance and its relationship with Japan”と題した講演を行いました。

今後は、プロジェクトセンターの研究活動とJICAの実務とを繋ぐことに少しでも寄与できればと思っています。どうかご指導のほどよろしくお願いいたします。

宮崎 卓

2006年5月から2009年4月まで、本プロジェクトセンター准教授をさせていただいておりました。2009年5月からは独立行政法人国際協力機構に在籍、現在は同機構研究所にて研究員/エキスパート(経済政策)をいたしております。

(<http://jica-ri.jica.go.jp/ja/about/miyazaki-suguru.html>)

目下取り組んでいる研究といたしましては、気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究、途上国(フィリピン・インドネシア・東アフリカ・南アフリカ)の農村部における成長と貧困削減の関係に関するマイクロ実証研究などのテーマがあり、特に気候変動の関連では世界銀行・アジア開発銀行との共同研究を行うなど、研究機関間の連携には積極的に携わって参りました。開発援助の現場に近い位置にいる点を生かし、今後も引き続き本プロジェクトセンターの研究に貢献できればと考えておりますところ、よろしくお願いいたします。



佐々木 啓明・准教授 ポスト・ケインズ派の経済理論



助成金贈呈式での挨拶

プロジェクトセンター専任教員・准教授の佐々木啓明です。センターには2010年4月に赴任しました。それまでは、東北大学で博士研究員をしていました。学部・大学院とも東北大学です。青森県で生まれ、岩手県で育ち、宮城県で学生生活を送っており、生粋の東北人です。

経済学部・経済学研究科では、社会経済学関連の講義を担当しています。社会経済学といってもその内容は多岐にわたり、その中でも私はポスト・ケインズ派経済学の経済理論を担当しています。ポスト・ケインズ派とは、その名が示すように、ケインズの経済学を継承し、それを現代経済の分析に活かそうとする学派です。ポスト・ケインズ派内部はいくつかの学派に分かれており、それらはどこに力点を置くかが異なります。私はとりわけカレツキ派と呼ばれる学派に属しています(M.カレツキはポーランド生まれの経済学者)。カレツキ派は、有効需要の原理を経済分析における基本原理とします。有効需要の原理とは、企業および経済全体の産出量は需要に制約されるのであって、主流派経済学が主張するように供給に制約されるのではない、とする考え方です。カレツキ派の理論に従えば、例えば失業は需要が不足しているから生じるのだ、ということになります。

このようなカレツキ派の理論に基づき、2本の論文を国際的な学術雑誌に発表しています。まず、Sasaki (2010a)は、カレツキ派の経済成長モデルにおいて、失業を明示的に取り上げた論文です。労使交渉において労働組合の交渉力が強まると、場合によっては、失業が減るという結果が得られます。これは、主流派の理論とは正反対の結論です。つぎに、Sasaki (2011a)は、カレツキ派の経済成長モデルを用いた、すべての変数が調整されつくすという意味での長期分析の論文です。これら以外にも、景気循環を伴いながら経済が成長し

ていく循環的成長のカレツキ派モデル、企業が株式発行を行うとともに家計から借入れを行う場合のカレツキ派モデル、といった論文を作成し、現在投稿中です。

また私はカレツキ派の経済理論以外にも、南北貿易と経済発展 (Sasaki, 2011b)、経済のサービス化と経済成長 (Sasaki, 2007, 2010b)、という2つの分野の研究にも携わっています。今後は、こういった研究を推し進め、それらの成果を国際的に評価の高い学術雑誌に掲載するよう、努力していきたいと思います。

■カレツキ派の経済成長モデル

Sasaki, H. (2010a) "Endogenous Technological Change, Income Distribution, and Unemployment with Inter-Class Conflict," *Structural Change and Economic Dynamics*, 21 (2), pp. 123-134.

Sasaki, H. (2011a) "Conflict, Growth, Distribution, and Employment: A Long-Run Kaleckian Model," *International Review of Applied Economics*, forthcoming.

■南北貿易と経済発展

Sasaki, H. (2011b) "Population Growth and North-South Uneven Development," *Oxford Economic Papers*, 63 (2), pp. 307-330.

■経済のサービス化と経済成長

Sasaki, H. (2007) "The Rise of Service Employment and its Impact on Aggregate Productivity Growth," *Structural Change and Economic Dynamics*, 18 (4), pp. 438-459.

Sasaki, H. (2010b) "Endogenous Phase Switch in Baumol's Service Paradox Model" *Kyoto University, Graduate School of Economics Research Project Center Discussion Paper Series*, No. E-10-010.

末石直也・講師
計量経済

2010年の9月にプロジェクトセンターに着任しました末石直也と申します。私は元々京大出身で、学部4年間と大学院4年半、京都大学経済学部でお世話になりました。その後、アメリカのウィスコンシン大学に留学し、2010年の8月にPh.D.を取得し帰国して、現在に至ります。経済学で北米の大学院に留学する場合、日本で修士号を取って、D1で留学することが多いのですが、私の場合、D3の途中まで日本にいたので、かなり遅い時期での決断でした。某先生から、「その意思決定の遅さが京大生らしい」と冗談半分に言われましたが、まさにその通りだと思います。

① ウィスコンシン大学のテラス



この写真ではわかりづらいですが、後ろに見えるカウンターでビールやホットドッグなどを販売しています。湖の近くにあり、夏はここでよく飲みました。

着任1年目は、学部生向けの計量経済学の授業を1コマ担当しました。アメリカでは、TAとして1年間、大学院生に講義をしたことがあります。学部生を相手にするのは初めての経験です。学部時代の自分を振り返って、授業にはほとんど出ず、お世辞にも良い学生とは言えませんでした。そんな過去の自分をすっかり忘れて、今はわりと厳しい授業をしています。

ちなみに、私も学部生のとき、指導教官である森棟先生が担当されていた計量経済学の授業を受講しましたが、前期の成績は「可」でした。私の授業に出席している学生さんのほうが、当時の私より優秀です。

② 研究室にて院生さんと



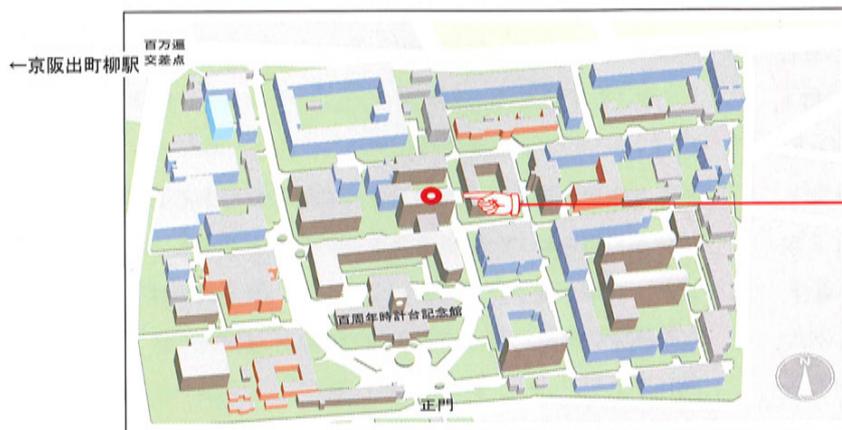
右のツツツ頭が私です

最後に、私の研究を簡単に紹介したいと思います。計量経済学の理論研究が専門ですが、現在は主として、モデル選択と呼ばれる分野の研究を行っています。ある現象をモデリングする統計モデルの候補が複数存在するときに、観測されたデータを基に、最も現実をうまく近似するモデルを選び取ることを目指します。実は、モデル選択は日本のお家芸ともいえる分野で、赤池弘次先生をはじめとする日本人統計学者が基礎を築いた分野です。京大在学中には、さほど興味もっていませんでしたが、留学先で面白さに気づき、アメリカ人であるアドバイザーから日本人研究者の偉大さを教えてもらったのは、不思議な巡り合わせと思うとともに、日本人として誇らしくも思いました。

アクセス

京都大学 経済学研究科・経済学部 本部構内マップ

附属プロジェクトセンター：法経東館 3階 305号室
京阪電車 出町柳駅から東へ徒歩20分



編集後記

教育の目的が知情意の完成であるとするなら、真実を究め、その上で誠実さをもって貢献した事が社会に実りますように…。知的研究の成果が結実に至ることを願い、このニューズレター創刊が小さな一歩となれましたら幸いです。

京都大学大学院 経済学研究科 附属プロジェクトセンター
ニューズレター創刊号

- 発行日 2011年4月25日
- 発行者 京都大学大学院 経済学研究科 附属プロジェクトセンター
〒606-8790
京都市左京区吉田本町
Tel 075-731-3443
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/projectcenter/ProjectCenter.htm>
- 編集責任 遠藤富貴子
- 編集協力 (株)アトリー 画像(表紙・P.3)

